

道路等包括管理事業を1年間休止する理由は

最終評価で有効性が確認できた場合は対象エリアを拡大して試行的に事業を実施したい

き並木通り周辺で実施してきたが、29年度は1年間事業を休止すると聞く。そこで、休止する理由について聞きたい。
都市整備部長 27年度に行った中間評価の内容を踏まえ、29年度に実施する最終評価において事業の有効性が確認できた場合は、対象エリアを拡大し、30年度より試行的に事業を実施していきたい。

田村 智恵美 議員(ネット) 市は、平成26年度から、道路や街路灯の補修のほか、清掃や植栽管理などの包括委託を行う道路等包括管理事業をけや

議員 道路施設等包括管理検討事業調査報告書には、今後補修更新業務も事業内容に追加するとの記載があるが、行政判断が伴う事務が委託の対象になるのではないかと



▲き並木通り
要求水準には行政権の行使となる許認可事務などは含まれていないが、補修更新業務などについては、最終評価の結果から方向性を検討していきたいと考えている。

国民健康保険における事務の広域化に対する考えは

従来どおりきめ細かいサービスの提供に努めることが重要と考える

目黒 重夫 議員(共産)

国民健康保険(国保)法の一部改正により、国保の事務が広域化され、平成30年度から、これまで市町村となっていた国保の保険者に都道府県が加わることとなる。そこで、事務の広域化に対する市の考えを聞きたい。

市長 法改正に基づき、市区町村は都道府県の運営方針に沿って事務を進めることとなるが、従来どおり市民一人ひとりの実情に応じたきめ細かいサービスの提供に努めるこ

とが重要と考えている。議員 保険税について、減免制度の実施や短期証、資格証の発行など、市が独自に行ってきた取組に影響はないか。
市民部長 法改正による国保の広域化は、事務の標準化を推進することになるが、減免や短期証、資格証に関する事項の実施については、従来どおり各市区町村の判断に任せられるものと認識している。
ラグビーワールドカップ等のキャンプ地誘致活動は行き過ぎてないか

福島第一原子力発電所事故の避難者に対するどのような支援を行うか

行政としてできる範囲で避難者に寄り添った支援を行いたい

西埜 真美 議員(ネット) 福島第一原子力発電所の事故で本市に避難している方が転入の届け出をしていない場合、受けられる行政サービスに市民と違いがあるか聞きたい。

議員 国と福島県は自主避難者に対する住宅の無償提供を平成29年3月で終了すると聞か

政策総務部長 原発避難者特例法に基づく強制避難者については、避難先団体が処理する特例事務が定められており、市民と同様の行政サービスを提供しているところである。一方で、自主避難者については、基本的にサービスを提供することはできない状況

議員 新庁舎を「おもや」と「はなれ」の二棟構造としていることが建設費を膨らませる主な要因になっていると思

新庁舎建設事業において「はなれ」を縮小する考えは

周辺環境に配慮するコンセプトが大きく評価されているため基本設計で示した計画を進めたい

赤野 秀一 議員(共産)

新庁舎建設事業のくい打ち等の工事費は約3億7000万円と聞いており、くい1メートル当たり22万円となる。7・5万円で見積もる事業者もあるようだが、工事費は適正な価格と考えているか。

政策総務部長 同事業では、発注者の立場に立った技術的な支援が必要と判断したこと

政策総務部長 新庁舎は、隣接する大國魂神社などの周辺環境に配慮するコンセプトが大きく評価されており、基本設計で示した計画を進めたいと考えている。



▲新庁舎建設工事の様子

道路の空洞化調査について対象路線を増やす考えは

幹線道路以外についても実施を検討していきたい

奈良崎 久和 議員(公明) 福岡県で発生した大規模な道路の崩落・陥没では、普段は関心が向かない道路の地下に注目が集まったが、目に見えない地下の空洞をいち早く発見し、事故を未然に防ぐ取組は必要不可欠と考える。
そこで、道路の空洞化調査に



▲道路の空洞化調査

里親推進に対する考え方は

有意義な制度と認識しているが啓発活動を行うことなどから

福田 千夏 議員(公明)

児童虐待の発生予防から虐待児への自立支援まで、一連の対策強化を図るため、児童福祉法が改正された。法律には養子縁組や里親などの制度を推進することが重要であると明記されているが、里親制度の推進に対する考え方は。

市長 子どもの健全な育成を図る上で大変有意義な制度であること認識しているが、社会的認知度が低いことなどから、本市では制度の推進に向

議員 今後、調査の対象路線を増やす考えはないか。
都市整備部長 調査は空洞の発生速度や傾度などの傾向を把握するために継続して行

チップ化した剪定枝を公共施設の燃料として活用する場合の課題は

設備の必要性やコストの検証等が課題である

杉村 康之 議員(民進)

公園や街路樹などから出る剪定枝の総量について聞きたい。
都市整備部長 平成27年度の実績は約1983トンで、再資源化等の処理に要する費用は約2830万円である。
議員 チップ化した剪定枝を公共施設の燃料として活用すれば、剪定枝の処分費や燃料費が不要になり、また、環境負荷の低下につながるため実施してほしいが、燃料として活用する場合の課題は。

また、経済的にもメリットのあるバイオマスボイラーを市施設に設置する考えは。
行政管理局長 課題については、設備の必要性やコストの検証など、様々な要件を満たす必要があるものと考えている。
また、バイオマスボイラーの設置については、他自治体の導入実績など、動向の把握に努めていきたい。
※バイオマスボイラー：木くず等の木質燃料を利用したボイラー
他市に先駆けた「公共施設マネジメント」●駐車施設の有料化について

議員 母子健康手帳について